

令和元事業年度

財務諸表

第 17 期

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

国立研究開発法人理化学研究所

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8
附属明細書	1 5

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		51,160,589,950	
売掛金	757,639,424		
貸倒引当金	<u>△ 799,364</u>	756,840,060	
たな卸資産		312,143,686	
前払費用		157,032,042	
未収金		122,103,204	
賞与引当金見返	(注)	<u>417,095,525</u>	
流動資産合計			52,925,804,467
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	216,630,293,672		
減価償却累計額	△ 106,923,176,495		
減損損失累計額	<u>△ 254,199,959</u>	109,452,917,218	
構築物	12,028,521,925		
減価償却累計額	<u>△ 8,121,853,205</u>	3,906,668,720	
機械装置	177,707,031,256		
減価償却累計額	△ 159,610,300,270		
減損損失累計額	<u>△ 19,441,335</u>	18,077,289,651	
車両運搬具	24,753,718		
減価償却累計額	<u>△ 17,152,740</u>	7,600,978	
工具器具備品	89,369,314,950		
減価償却累計額	<u>△ 72,040,365,877</u>	17,328,949,073	
土地		55,693,795,235	
図書		803,481,284	
建設仮勘定		49,511,502,198	
その他の有形固定資産		<u>28,410,000</u>	
有形固定資産合計			254,810,614,357
2 無形固定資産			
特許権等		449,502,705	
水道等施設利用権		4,083,156	
ソフトウェア		360,377,105	
電話加入権		819,000	
工業所有権仮勘定		<u>459,536,551</u>	
無形固定資産合計			1,274,318,517
3 投資その他の資産			
関係会社株式		90,000,000	
退職給付引当金見返	(注)	10,133,576,203	
敷金		7,613,427	
その他の資産		<u>197,878</u>	
投資その他の資産合計			10,231,387,508
固定資産合計			<u>266,316,320,382</u>
資産合計			<u><u>319,242,124,849</u></u>

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	(注)	7,383,960,214	
預り寄附金	(注)	596,180,001	
買掛金		7,823,256,038	
未払金		31,357,769,186	
未払費用		425,487,719	
未払法人税等		32,562,000	
未払消費税等		196,616,000	
前受金		2,077,148,802	
預り金		1,709,106,120	
リース債務		644,815,339	
賞与引当金		417,095,525	
流動負債合計			52,663,996,944

II 固定負債

資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金	(注)	21,415,248,828	
資産見返補助金等	(注)	13,574,190,380	
資産見返寄附金	(注)	3,044,594,267	
建設仮勘定見返運営費交付金	(注)	76,225,459	
建設仮勘定見返施設費	(注)	29,052,000	
建設仮勘定見返補助金等	(注)	49,362,786,653	87,502,097,587
長期預り寄附金	(注)		349,896,000
長期リース債務			967,350,813
退職給付引当金			10,133,576,203
固定負債合計			98,952,920,603
負債合計			151,616,917,547

純資産の部

I 資本金

政府出資金		250,749,694,556	
地方公共団体出資金		12,642,763,163	
民間出資金		157,071,069	
資本金合計			263,549,528,788

II 資本剰余金

資本剰余金		116,847,094,793	
その他行政コスト累計額	(注)	△ 220,575,434,666	
減価償却相当累計額	(注)	△ 200,863,784,991	
減損損失相当累計額	(注)	△ 256,460,917	
承継資産に係る費用相当累計額	(注)	△ 39,270,000	
除売却差額相当累計額	(注)	△ 19,415,918,758	
資本剰余金合計			△ 103,728,339,873

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金	(注)	3,719,464,372	
積立金		2,813,241,971	
当期末処分利益		1,271,312,044	
(うち当期総利益)		1,271,312,044)	
利益剰余金合計			7,804,018,387
純資産合計			167,625,207,302
負債純資産合計			319,242,124,849

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究費	95,481,089,296	
一般管理費	4,023,263,286	
財務費用	19,701,160	
雑損	68,033,080	
臨時損失	10,303,830,171	
法人税、住民税及び事業税	<u>32,562,000</u>	
損益計算書上の費用合計		109,928,478,993
II その他行政コスト		
減価償却相当額	6,561,176,910	
減損損失相当額	0	
承継資産に係る費用相当額	39,270,000	
除売却差額相当額	<u>492,142</u>	
その他の行政コスト合計		<u>6,600,939,052</u>
III 行政コスト		<u><u>116,529,418,045</u></u>

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究費			
職員等給与	23,381,851,274		
法定福利費	3,199,984,667		
退職給付費用	1,811,044,411		
研究資材費	8,004,298,394		
役務費	9,858,484,181		
水道光熱費	8,408,590,340		
保守費	7,643,864,317		
旅費	2,041,805,965		
運営業務委託費	1,895,806,094		
減価償却費	15,661,723,550		
その他	13,573,636,103	95,481,089,296	
一般管理費			
役員報酬	128,111,866		
職員等給与	1,183,100,820		
法定福利費	184,237,626		
退職給付費用	75,739,932		
租税公課	1,771,089,168		
減価償却費	31,849,732		
その他	649,134,142	4,023,263,286	
財務費用			
支払利息	19,701,160	19,701,160	
雑損		68,033,080	
経常費用合計			99,592,086,822
経常収益			
運営費交付金収益 (注)		44,256,449,107	
政府受託研究収入		2,647,101,982	
政府関係法人等受託研究収入		9,226,117,298	
民間受託研究収入		2,420,462,207	
研究補助金収益 (注)		20,941,162,139	
研究助成金等収益 (注)		1,546,162,655	
特許権収入		1,231,922,585	
特定先端大型研究施設利用収入		407,728,885	
研究雑収入		233,662,608	
寄附金収益 (注)		164,407,751	
資産見返運営費交付金戻入 (注)		6,035,821,173	
資産見返補助金等戻入 (注)		4,965,005,783	
資産見返寄附金戻入 (注)		1,069,738,138	
施設費収益 (注)		1,354,318,033	
賞与引当金見返に係る収益 (注)		417,095,525	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		1,787,623,252	
財務収益			
受取利息	2,525	2,525	
雑益		106,772,836	
経常収益合計			98,811,554,482
経常損失			780,532,340
臨時損失			
固定資産除却損		207,415,218	
減損損失		18,724,143	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 (注)		418,529,071	
会計基準改訂に伴う退職給付費用 (注)		9,659,161,739	10,303,830,171
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入 (注)		62,689,604	
資産見返補助金等戻入 (注)		602,742	
資産見返寄附金戻入 (注)		139,463,687	
賞与引当金見返に係る収益 (注)		418,529,071	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		9,659,161,739	
承継資産の特定に伴う利益 (注)		39,270,000	10,319,716,843
税引前当期純損失			764,645,668
法人税、住民税及び事業税			32,562,000
当期純損失			797,207,668
前中長期目標期間繰越積立金取崩額 (注)			2,068,519,712
当期総利益			1,271,312,044

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	I 資本金				II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産 合計	
	政府 出資金	地方公共 団体 出資金	民間 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			前中長期 目標期間 繰越 積立金	積立金	当期 未処分 利益	うち当期 総利益		利益 剰余金 合計
						減価償却 相当累計 額(-)	減損損失 相当累計 額(-)	承継資産 に係る費 用相当累 計額(-)						
当期首残高	250,750	12,727	158	263,634	110,617	△195,249	△256	-	△18,469	5,876	-	-	8,689	168,966
当期変動額														
I 資本金の当期変動額														
不要財産に係る国庫納付等による減資		△84	△1	△85										△85
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得					6,140					△88				6,052
固定資産の除売却					△0	946			△946					△0
減価償却						△6,561								△6,561
その他の資本剰余金の当期変動額					90			△39						51
III 利益剰余金の当期変動額														
(1)利益の処分														
利益処分による積立										2,813	△2,813			
(2)その他														
当期純損失											△797	△797	△797	△797
前中長期目標期間繰越積立金取崩額									△2,069		2,069	2,069		
当期変動額合計	-	△84	△1	△85	6,230	△5,615	-	△39	△946	△2,156	△1,542	1,271	△885	△1,341
当期末残高	250,750	12,643	157	263,550	116,847	△200,864	△256	△39	△19,416	3,719	2,813	1,271	7,804	167,625

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究関係業務支出	△ 49,932,026,209
人件費支出	△ 29,658,801,003
その他の業務支出	△ 9,848,200,390
運営費交付金収入	53,617,851,000
政府受託研究収入	2,681,937,982
政府関係法人等受託研究収入	9,449,226,672
民間受託研究収入	2,396,143,408
特許権収入	1,221,162,125
特定先端大型研究施設利用収入	395,721,466
研究雑収入	212,507,327
国庫補助金収入	44,154,219,000
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 7,124
研究補助金収入	63,964,984
研究助成金等収入	1,580,517,582
寄附金収入	82,979,674
その他の業務収入	5,969,468,148
小計	32,386,664,642
利息の受取額	2,525
利息の支払額	△ 19,730,941
法人税等の支払額	△ 35,649,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	32,331,286,726
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 17,722,418,825
無形固定資産の取得による支出	△ 209,401,315
投資その他の資産の取得による支出	△ 91,889,408
投資その他の資産の返還による収入	3,286,000
施設費による収入	4,633,498,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 19,220,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,406,146,115
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 927,999,297
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 84,850,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,012,849,486
IV 資金増加額	17,912,291,125
V 資金期首残高	33,248,298,825
VI 資金期末残高	51,160,589,950

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益 当期総利益	1,271,312,044	1,271,312,044
II 利益処分類 積立金	1,271,312,044	1,271,312,044

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 会計方針の変更

(1) 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）に係る会計処理

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、個別法に基づく承継資産のうち、国立研究開発法人理化学研究所に関する省令第9条の4の指定を受けた棚卸資産に係る費用相当額については、前事業年度まで費用として計上しておりましたが、当事業年度より、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除する会計方針に変更しております。

これに伴い、過年度に計上した費用に見合う額について「承継資産の特定に伴う利益」として臨時利益に39,270,000円計上しております。この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、税引前当期純利益が39,270,000円増加しております。

(2) 賞与引当金

役員への賞与については、運営費交付金により財源措置がなされることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(3) 退職給付に係る引当金

退職一時金については、運営費交付金等により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

確定給付企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金等により確定給付企業年金基金への掛金に関して財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(4) 減損会計関係

資産見返負債を計上している固定資産について、中長期計画等及び年度計画で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額は、前事業年度まで損益計算書上の費用には計上せず資産見返負債を減額しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減損損失の科目により当期の臨時損失として計上するとともに、資産見返負債を臨時利益に振り替える会計処理方法へ変更しております。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

2. 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（国庫納付差額）を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△18,469,454,496円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△18,469,454,496円増加しております。

3. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

4. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～64年
構築物	2～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～5年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 特定の承継資産(独立行政法人会計基準第87第2項)に係る会計処理

個別法に基づく承継資産のうち、国立研究開発法人理化学研究所に関する省令第9条の4の指定を受けた棚卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

6. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

7. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員の退職一時金については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

8. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

9. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

10. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

11. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 固定資産の減損について

(1) 減損の認識

1) 減損を認識した固定資産の概要

(単位:円)

番号	用途	種類	場所	帳簿価額	臨時損失	減損損失累計額
①	研究用	建物	神奈川県横浜市	0	1,144,934	1,144,934
②	研究用	建物	兵庫県神戸市	0	10,360,639	10,360,639
③	研究用	建物	兵庫県神戸市	0	5,950,947	5,950,947
④	研究用	建物	埼玉県和光市	0	1,267,623	1,267,623
			合計	0	18,724,143	18,724,143

2) 減損の認識に至った経緯

①、②、③、④について、使用されている範囲又は方法について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部(又は一部)の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

3) 回収可能サービス価額

建物については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

(2) 減損の兆候

1) 減損の兆候がある固定資産の概要

(単位:円)

番号	用途	種類	場所	帳簿価額
①	構内住宅	建物	茨城県つくば市	2
②	事務用	建物	埼玉県和光市	32,022,397
③	研究用	建物	長野県長野市	1,870,472
④	事務用	構築物	埼玉県和光市	996,167
⑤	研究用	機械装置	茨城県つくば市	1
⑥	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	1,106,633
⑦	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	59,291
⑧	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	229,551
⑨	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	754,023

2) 使用しないという決定を行った場合及び、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じた場合における注記

上記資産①については、現状当初の予定された使用は行われていないものの、用途を変更した使用が行われており、帳簿価格が減価償却後再調達価格を下回ると想定されることから、減損は認識しておりません。

上記資産②、④については、新本部事務棟の建設に伴う解体・撤去後に、跡地は駐車場になる予定ですが、使用しなくなる日が翌々事業年度であるため、減損の兆候はありますが、減損は認識しておりません。

上記資産③については、研究のために所外に賃借しているスペースであり、当該研究の終了後に原状回復をしたうえで退去する予定であります。正確な研究の終了時期および退去の時期が翌事業年度以降であり、退去までは現状と同様の使用が想定されていることから、減損の兆候はありますが減損は認識しておりません。

上記資産⑤～⑨について、当初の予定と比較して著しく利用及び稼働が減少しておりますが、保守管理が経常的に行われており、かつ、修繕・高度化の上で将来の使用稼働が確実に見込まれているため、減損の兆候はありますが、減損は認識しておりません。

2. 資産除去債務に関する事項

当研究所は、貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、また、契約条項に基づき原状回復義務が免除される可能性もあり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

3. 出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額の合計額

127,574,399,694 円

Ⅲ. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	116,529,418,045 円
自己収入等	△17,704,334,147 円
法人税等及び国庫納付額	△32,562,000 円
機会費用等	884,866,733 円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	99,677,388,631 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃借価額を計上しております。それぞれの計算式は、次のとおりです。

地積×土地評価単価(路線価×奥行価格補正率)×貸付料率＝賃借価額 (土地)

公有財産台帳価格×貸付料率＋当該建物の占有地積貸付料＝賃借価額 (建物)

(2) 無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた令和元年度減価償却費相当額を計上しております。

(3) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月利回りを参考に0.005%で計算しております。

3. 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

4. 独立行政法人会計基準等の改訂に伴う処理

臨時損失のうち、418,529,071 円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入、9,659,161,739 円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

承継資産に係る費用相当額のうち、39,270,000 円は過年度に計上した費用分であります。

Ⅳ. 損益計算書

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、3,582,581 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 1,267,729,463 円であります。

Ⅴ. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	51,160,589,950 円
資金期末残高	51,160,589,950 円

2. 重要な非資金取引

無償譲渡等による資産の取得	1,226,838,873 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	388,576,432 円
合計	1,615,415,305 円

Ⅵ. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給いたします。退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当研究所の厚生年金基金の代行部分について、平成27年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。平成26年度末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は7,889,000,000円(49,000,000,000円のうち弊所持ち分16.1%)であり、平成27年4月24日に基金全体として49,000,000,000円の責任準備金相当額を前納しております。

また、平成 28 年 10 月 1 日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。この返上に係る影響額は 9,365,592,229 円で、退職給付引当金繰入額が当該額分減少しております。

役員退職一時金については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	28,349,175,688 円
勤務費用	1,072,306,326 円
利息費用	88,758,268 円
数理計算上の差異の当期発生額	△944,250,262 円
退職給付の支払額	△734,940,873 円
期末における退職給付債務	27,831,049,147 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金	16,560,570,114 円
期待運用収益	204,844,297 円
事業主からの拠出額	872,592,072 円
退職給付の支払額	△ 300,454,973 円
期末における年金資産	17,337,551,510 円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	22,632,699 円
退職給付費用	6,267,040 円
退職給付への支払額	△ 6,130,816 円
期末における退職給付引当金	22,768,923 円

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	27,831,049,147 円
年金資産	△ 17,337,551,510 円
積立型制度の未積立退職給付債務	10,493,497,637 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	22,768,923 円
小計	10,516,266,560 円
未認識数理計算上の差異	△ 614,588,458 円
未認識過去勤務費用	231,898,101 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,133,576,203 円
退職給付引当金	10,133,576,203 円

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,072,306,326 円
利息費用	88,758,268 円
期待運用収益	△ 204,844,297 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	963,260,621 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 138,124,706 円
簡便法で計算した退職給付費用	6,267,040 円
合 計	1,787,623,252 円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	61.8%
株 式	25.5%
現金及び預金	2.7%
その他	10.0%
合 計	100.0%

(7)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.458%
長期期待運用収益率	2.4%

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当研究所は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

また、営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	51,160,589,950	51,160,589,950	—
(2) 買掛金	(7,823,256,038)	(7,823,256,038)	—
(3) 未払金	(31,357,769,186)	(31,357,769,186)	—

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VIII. 不要財産に係る国庫納付等

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりであります。

(単位:円)

①	資産種類	現金及び預金	土地、建物	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	板橋分所	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1)取得価額	986,103,902	804,435,896	108,575,691
		(2)減価償却等	—	4,435,896	106,290,687
		(3)帳簿価額	986,103,902	800,000,000	2,285,004
④	不要財産となった理由	法人設立時に現物出資を受けた資産の処分等に伴い発生した現金及び預金について、中期計画等にも使用の見込みが定められていないため、不要財産と認定	独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)を受け、研究所内の支分所棟整理合理化検討委員会で検討を進めた結果、平成24年8月の理事会議で板橋分所の移設処分を決定し、平成25年2月に第三期中期目標期間中により適切に処分することとなったため	法人設立時に現物出資を受けた資産の返金や売却に伴い発生した現金及び預金について、中長期計画にも使用の見込みが定められていないため、不要財産と認定	
⑤	国庫納付等の方法	現金納付	現金納付	現金納付	
⑥	国庫納付等の額 納付等年月日	国庫納付額	943,202,787	762,587,838	2,413,249
		納付年月日	平成27年7月10日	平成30年3月29日	平成31年3月22日
		地方公共団体への払戻額	42,375,888	41,529,334	131,456
		納付年月日	令和2年3月11日	令和2年3月11日	令和2年3月11日

		民間等への払戻額	410,200	402,021	1,290
		納付年月日	令和2年3月11日	令和2年3月11日	令和2年3月11日
⑦	減資額		985,988,875	804,519,193	2,545,995
⑧	備考		(注)	(注)	(注)

(注)民間出資に係る不要財産の払戻しのうち、残り228,077円については、払戻しが行われていないため、⑥～⑦の記載をしておりません。

IX. 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は以下のとおりであります。

ポスト「京」製造・構築費	38,109,749,286 円
理化学研究所本部・事務棟整備等事業	14,368,305,658 円

X. 重要な後発事象

該当無し

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産(減価償却費)	建物	24,052,034,788	1,233,861,838	53,837,324	25,232,059,302	11,373,228,617	1,439,809,280	23,459,377	18,724,143	13,835,371,308
	構築物	1,395,232,145	95,700,422	3,549,000	1,487,383,567	930,277,377	70,891,428	0	0	557,106,190
	機械装置	82,154,858,565	4,957,702,507	1,764,470,415	85,348,090,657	71,317,909,233	6,201,274,591	0	0	14,030,181,424
	車両運搬具	14,275,884	3,775,200	0	18,051,084	10,450,111	2,115,737	0	0	7,600,973
	工具器具備	144,478,267,403	6,131,587,819	71,344,217,792	79,265,637,430	62,290,405,512	7,720,803,209	0	0	16,975,231,918
計	252,094,668,785	12,422,627,786	73,166,074,531	191,351,222,040	145,922,270,850	15,434,894,245	23,459,377	18,724,143	45,405,491,813	
有形固定資産(減価償却相当額)	建物	187,316,351,138	4,083,359,940	1,476,708	191,398,234,370	95,549,947,878	4,560,649,747	230,740,582	0	95,617,545,910
	構築物	10,396,939,586	144,198,772	0	10,541,138,358	7,191,575,828	286,645,724	0	0	3,349,562,530
	機械装置	91,182,981,673	1,784,862,550	608,903,624	92,358,940,599	88,292,391,037	1,553,368,345	19,441,335	0	4,047,108,227
	車両運搬具	6,702,634	0	0	6,702,634	6,702,629	0	0	0	5
	工具器具備	10,300,028,507	126,142,238	322,493,225	10,103,677,520	9,749,960,365	151,236,440	0	0	353,717,155
計	299,203,003,538	6,138,563,500	932,873,557	304,408,693,481	200,790,577,737	6,551,900,256	250,181,917	0	103,367,933,827	
非償却資産	土地	55,693,795,235	0	0	55,693,795,235	-	-	0	0	55,693,795,235
	図書	803,214,244	289,649	22,609	803,481,284	-	-	0	0	803,481,284
	建設仮勘定	32,640,076,078	19,472,113,653	2,600,687,533	49,511,502,198	-	-	0	0	49,511,502,198
	その他の有形固定資産	28,410,000	0	0	28,410,000	-	-	0	0	28,410,000
	計	89,165,495,557	19,472,403,302	2,600,710,142	106,037,188,717	-	-	0	0	106,037,188,717
有形固定資産合計	建物	211,368,385,926	5,317,221,778	55,314,032	216,630,293,672	106,923,176,495	6,000,459,027	254,199,959	18,724,143	109,452,917,218
	構築物	11,792,171,731	239,899,194	3,549,000	12,028,521,925	8,121,853,205	357,537,152	0	0	3,906,668,720
	機械装置	173,337,840,238	6,742,565,057	2,373,374,039	177,707,031,256	159,610,300,270	7,754,642,936	19,441,335	0	18,077,289,651
	車両運搬具	20,978,518	3,775,200	0	24,753,718	17,152,740	2,115,737	0	0	7,600,978
	工具器具備	154,778,295,910	6,257,730,057	71,666,711,017	89,369,314,950	72,040,365,877	7,872,039,649	0	0	17,328,949,073
	土地	55,693,795,235	0	0	55,693,795,235	-	-	0	0	55,693,795,235
	図書	803,214,244	289,649	22,609	803,481,284	-	-	0	0	803,481,284
	建設仮勘定	32,640,076,078	19,472,113,653	2,600,687,533	49,511,502,198	-	-	0	0	49,511,502,198
	その他の有形固定資産	28,410,000	0	0	28,410,000	-	-	0	0	28,410,000
計	640,463,167,880	38,033,594,588	76,699,658,230	601,797,104,238	346,712,848,587	21,986,794,501	273,641,294	18,724,143	254,810,614,357	
無形固定資産(減価償却費)	特許権等	850,808,964	149,939,927	83,728,270	917,020,621	469,165,363	97,067,762	0	0	447,855,258
	水道等施設利用権	12,996,624	0	0	12,996,624	9,364,728	866,327	0	0	3,631,896
	ソフトウェア	806,304,383	92,960,628	197,314,363	701,950,648	350,772,723	160,744,948	0	0	351,177,925
	計	1,670,109,971	242,900,555	281,042,633	1,631,967,893	829,302,814	258,679,037	0	0	802,665,079
無形固定資産(減価償却相当額)	特許権等	52,707,787	0	13,590,705	39,117,082	37,469,635	609,874	0	0	1,647,447
	水道等施設利用権	1,302,356	0	0	1,302,356	851,096	87,257	0	0	451,260
	ソフトウェア	42,660,000	1,425,703	0	44,085,703	34,886,523	8,579,523	0	0	9,199,180
	計	96,670,143	1,425,703	13,590,705	84,505,141	73,207,254	9,276,654	0	0	11,297,887
非償却資産	電話加入権	7,098,000	0	0	7,098,000	-	-	6,279,000	0	819,000
	工業所有権仮勘定	509,734,883	139,033,550	189,231,882	459,536,551	-	-	0	0	459,536,551
	計	516,832,883	139,033,550	189,231,882	466,634,551	-	-	6,279,000	0	460,355,551
無形固定資産合計	特許権等	903,516,751	149,939,927	97,318,975	956,137,703	506,634,998	97,677,636	0	0	449,502,705
	水道等施設利用権	14,298,980	0	0	14,298,980	10,215,824	953,584	0	0	4,083,156
	ソフトウェア	848,964,383	94,386,331	197,314,363	746,036,351	385,659,246	169,324,471	0	0	360,377,105
	電話加入権	7,098,000	0	0	7,098,000	-	-	6,279,000	0	819,000
	工業所有権仮勘定	509,734,883	139,033,550	189,231,882	459,536,551	-	-	0	0	459,536,551
	計	2,283,612,997	383,359,808	483,865,220	2,183,107,585	902,510,068	267,955,691	6,279,000	0	1,274,318,517
投資その他の資産	関係会社株式	-	90,000,000	0	90,000,000	-	-	-	-	90,000,000
	退職給付引当金見返	-	11,446,784,991	1,313,208,788	10,133,576,203	-	-	-	-	10,133,576,203
	敷金	10,141,307	1,889,408	4,417,288	7,613,427	-	-	-	-	7,613,427
	計	10,339,185	11,538,674,399	1,317,626,076	10,231,387,508	-	-	-	-	10,231,387,508

(注)1.機械装置勘定(減価償却費)の当期増加額のうち主なものは、次世代シーケンサーシステム(138,006,250円)であります。
 2.工具器具備勘定(減価償却費)の当期増加額のうち主なものは、SACLAアーカイブストレージシステム(182,471,782円)であります。
 3.工具器具備勘定(減価償却費)の当期減少額のうち主なものは、スーパーコンピュータ「京」本体(66,242,866,429円)であります。
 4.建物勘定(減価償却相当額)の当期増加額のうち主なものは、熱源機械棟 富岳向け熱源機器設備工事/熱源機器設備(1,037,194,352円)であります。
 5.建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、次世代超高速電子計算機システムの製造・構築(18,835,924,000円)であります。

2. たな卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	271,457,631	48,932,250	0	8,246,195	0	312,143,686	
計	271,457,631	48,932,250	0	8,246,195	0	312,143,686	

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
		株式会社理研鼎業	90,000,000	0	90,000,000	
	計	90,000,000	0	90,000,000	0	
貸借対照表計上額合計				90,000,000		

4. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	835,624,596	418,529,071	0	417,095,525	
計	0	835,624,596	418,529,071	0	417,095,525	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金	352,031,155	405,608,269	757,639,424	123,939	675,425	799,364	
一般債権	352,031,155	405,608,269	757,639,424	123,939	675,425	799,364	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
計	352,031,155	405,608,269	757,639,424	123,939	675,425	799,364	

(注) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「5. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

6. 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	29,630,348,869	1,776,530,799	27,853,818,070	
退職一時金に係る債務	0	7,276,329,712	1,476,075,826	5,800,253,886	
確定給付企業年金等に係る債務	0	22,354,019,157	300,454,973	22,053,564,184	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	△ 2,290,201,240	△ 1,907,510,883	△ 382,690,357	
年金資産	0	△ 17,638,006,483	△ 300,454,973	△ 17,337,551,510	
退職給付引当金	0	9,702,141,146	△ 431,435,057	10,133,576,203	

(注) 退職一時金に係る債務に役員退職一時金が含まれています。

7. 資本剰余金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	109,193,065,844	6,052,066,503	0	115,245,132,347	固定資産(土地・建物等)の取得
運営費交付金	195,906,985	1,859	3,708	195,905,136	図書の取得並びに除却
寄附金等	1,898,818,029	90,000,000	0	1,988,818,029	関係会社株式の取得
目的積立金	216,454,044	87,922,700	0	304,376,744	前中長期目標期間繰越積立金による固定資産の取得
国庫納付差額	△ 887,137,463	0	0	△ 887,137,463	
計	110,617,107,439	6,229,991,062	3,708	116,847,094,793	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
5,073,698,551	53,617,851,000	44,256,449,107	5,373,846,947	34,299,654	1,859	49,664,597,567	1,642,991,770	7,383,960,214

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究所運営システムの構築	7,601,431,323	7,601,431,323	人件費:5,140,223,533、保守費:297,317,247、その他:2,163,890,543
研究戦略事業	26,733,764,771	26,733,764,771	人件費:12,509,560,426、保守費:1,862,750,936、その他:12,361,453,409
研究基盤事業	6,342,301,545	6,342,301,545	人件費:2,611,624,486、保守費:543,140,178、その他:3,187,536,881
期間進行基準による振替額	3,578,951,468	3,578,951,468	人件費:1,124,924,298、租税公課:1,771,089,168、その他:682,938,002
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合計	44,256,449,107	44,256,449,107	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究所運営システムの構築	793,382,994	工業所有権仮勘定:139,587,416他	219	図書:219	5,416,405	研究交流棟他空冷マルチエアコン更新工事(2期)設計・積算業務:1,694,000他
研究戦略事業	3,748,232,991	高速電子ビームリソグラフィシステム:89,640,000他	909	図書:909	25,847,783	HV電源および専用ケーブル:5,848,700他
研究基盤事業	816,795,310	凍結試料加工用FIB-SEMシステム:98,890,000他	731	図書:731	3,035,466	物理科学研究棟パッケージエアコン及びVAV・CAV更新工事設計・積算業務 941,600他
法人共通	15,435,652	講習会受付Webサーバー:2,173,476他	0		0	
合計	5,373,846,947		1,859		34,299,654	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な用途
研究所運営システムの構築	364,385,945	賞与引当金見返 退職給付引当金見返
研究戦略事業	797,586,295	賞与引当金見返 退職給付引当金見返
研究基盤事業	217,722,650	賞与引当金見返 退職給付引当金見返
法人共通	263,296,880	賞与引当金見返 退職給付引当金見返
合計	1,642,991,770	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	7,383,960,214 ○研究所運営システムの構築において、研究施設の改修や研究機器の仕様検討、研究者の採用等に時間を要したことから、翌期に1,549,076,555収益化予定。 ○研究戦略事業において、長納期の研究機器を調達することとしたこと等により、翌期以降に5,021,107,142収益化予定。 ○研究基盤事業において、研究施設の改修や研究機器の仕様検討、研究者の採用等に時間を要したことから、翌期に813,776,517収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない
費用進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない
計	7,383,960,214

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益	その他	
科学技術振興 国立研究開発法人理化学研究所 施設整備費補助金	2,221,701,268	0	1,678,600,267	543,101,001	0	
特定先端大型研究施設整備費補助金 (放射光共用施設費)	2,861,687,279	0	2,212,740,048	648,947,231	0	
計	5,083,388,547	0	3,891,340,315	1,192,048,232	0	

(2) 補助金の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘要	
		建設仮勘定 見返補助金等	固定資産 補助金等	返 金	資本 剰余金	長期 補助金	預 金	り 等		
特定先端大型研究施設運営費等補助金 (特定高速電子計算機施設の運営、 次世代超高速電子計算機システムの開発・整備等)	26,919,781,387	19,390,593,937		553,138,618		0	0	6,943,471,564	32,577,268	
特定先端大型研究施設運営費等補助金 (特定放射光施設運営等事業)	13,862,501,031	13,686,888		2,783,571,438		0	0	11,054,919,300	10,323,405	
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金	3,039,976,464	0		108,682,845		0	0	2,885,448,203	45,845,416	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	30,261,119	0		897,930		0	0	29,363,189	0	
兵庫県ひょうご次世代産業 高度化プロジェクト補助金	4,004,510	0		0		0	0	4,004,510	0	
ライフイノベーション分野産学連携等 推進事業費(理化学研究所)補助金	9,955,088	0		1,188,652		0	0	8,766,436	0	
埼玉県AIを活用した機器等開発・実証補助金	24,970,197	0		12,640,257		0	0	12,329,940	0	
中小企業経営支援等対策費補助金	2,858,997	0		0		0	0	2,858,997	0	
計	43,894,308,793	19,404,280,825		3,460,119,740		0	0	20,941,162,139	88,746,089	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	127,565	8	6,131	1
職員	(1,762,407)	(672)	(-)	(-)
	22,804,408	3,295	533,647	139
合計	(1,762,407)	(672)	(-)	(-)
	22,931,974	3,303	539,778	140

- (1) 支給の基準は、役員報酬規程、定年制職員給与規程、役員退職手当支給規程、定年制職員退職金規程等によっております。
- (2) 給与支給人員は、年間平均支給人員数によっております。
- (3) 各欄上段の()は、非常勤の役員員に対するものを、外数記載しております。
- (4) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入していることから一致しないことがあります。
- (5) 損益計算書上の役員報酬・職員等給与には賞与引当金繰入額363,442千円、退職給付費用には退職給付引当金繰入額1,787,623千円を含んでいるため、本表の支給額合計と一致していません。なお、支給額には前年度賞与引当金364,760千円及び退職給付引当金取崩額440,616千円が含まれております。

11. 開示すべきセグメント情報

	研究所運営 システムの構築	研究戦略事業	研究基盤事業	計	法人共通	合計
I 行政サービス実施コスト						
損益計算書上の費用合計	15,950,961,578	54,518,240,149	34,734,571,487	105,203,773,214	4,724,705,779	109,928,478,993
その他行政コスト						
減価償却相当額	539,587,183	2,659,010,661	3,362,579,066	6,561,176,910	0	6,561,176,910
承継資産に係る費用相当額	0	0	39,270,000	39,270,000	0	39,270,000
除売却差額相当額	3,222	7,658	481,262	492,142	0	492,142
その他行政コスト合計	539,590,405	2,659,018,319	3,402,330,328	6,600,939,052	0	6,600,939,052
行政コスト	16,490,551,983	57,177,258,468	38,136,901,815	111,804,712,266	4,724,705,779	116,529,418,045
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	11,837,187,684	46,587,541,832	35,942,155,769	94,366,885,285	5,271,233,346	99,638,118,631
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
研究費	13,690,596,864	48,579,689,540	33,210,802,892	95,481,089,296	-	95,481,089,296
人件費	6,341,341,398	17,520,510,678	4,531,028,276	28,392,880,352	-	28,392,880,352
減価償却費	1,380,250,706	8,229,233,481	6,052,239,363	15,661,723,550	-	15,661,723,550
その他研究費	5,969,004,760	22,829,945,381	22,627,535,253	51,426,485,394	-	51,426,485,394
一般管理費	0	0	0	0	4,023,263,286	4,023,263,286
その他	65,098,878	11,523,791	11,111,511	87,734,180	60	87,734,240
計	13,755,695,742	48,591,213,331	33,221,914,403	95,568,823,476	4,023,263,346	99,592,086,822
事業収益						
運営費交付金収益	7,601,431,323	26,733,764,771	6,342,301,545	40,677,497,639	3,578,951,468	44,256,449,107
政府受託研究収入	883,833,635	1,546,945,353	216,322,994	2,647,101,982	0	2,647,101,982
研究補助金収益	21,165,592	2,915,807,690	18,004,188,857	20,941,162,139	0	20,941,162,139
その他収益	5,283,331,842	16,637,787,029	8,567,606,705	30,488,725,576	478,115,678	30,966,841,254
計	13,789,782,392	47,834,304,843	33,130,420,101	94,754,487,336	4,057,067,146	98,811,554,482
事業損益	34,066,650	△ 756,908,488	△ 91,494,302	△ 814,336,140	33,803,800	△ 780,532,340
IV 臨時損益等						
臨時損失	2,195,265,836	5,927,026,818	1,512,657,084	9,634,949,738	668,880,433	10,303,830,171
臨時利益	2,184,345,386	5,914,903,886	1,551,587,138	9,650,836,410	668,880,433	10,319,716,843
税引前当期純損益	23,146,200	△ 769,031,420	△ 52,564,248	△ 798,449,468	33,803,800	△ 764,645,668
法人税等	0	0	0	0	32,562,000	32,562,000
当期純損益	23,146,200	△ 769,031,420	△ 52,564,248	△ 798,449,468	1,241,800	△ 797,207,668
積立金取崩額	223,560,265	1,458,627,329	386,332,118	2,068,519,712	0	2,068,519,712
当期総損益	246,706,465	689,595,909	333,767,870	1,270,070,244	1,241,800	1,271,312,044
V 総資産						
流動資産	331,858,113	729,392,313	426,022,020	1,487,272,446	51,438,532,021	52,925,804,467
建物	13,303,911,665	46,314,544,772	49,748,616,273	109,367,072,710	85,844,508	109,452,917,218
土地	0	0	0	0	55,693,795,235	55,693,795,235
その他固定資産	6,457,703,309	27,346,943,384	66,692,656,820	100,497,303,513	672,304,416	101,169,607,929
計	20,093,473,087	74,390,880,469	116,867,295,113	211,351,648,669	107,890,476,180	319,242,124,849

- (1) 各区分の事業内容
【研究所運営システムの構築】 研究開発成果を最大化し、イノベーションを創出する研究所運営システムの構築・運用
【研究戦略事業】 国家的、社会的要請に応える戦略的研究開発の推進
【研究基盤事業】 世界最高水準の研究基盤の開発・整備・共用・利活用研究の推進
- (2) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、一般管理費であります。
- (3) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。
- (4) 損益計算書には、前中長期目標期間繰越積立金取崩額2,068,519,712円が計上されております。

12. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(3,635,123,703) 1,063,810,143	1,367	
特別推進研究	(101,750,000) 30,525,000	6	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(1,103,025,165) 325,308,822	175	
国際共同研究加速基金(国際活動支援班)	(23,600,000) 7,080,000	8	
基盤研究(S)	(649,872,930) 191,597,378	48	
基盤研究(A)	(414,378,280) 121,219,827	113	
基盤研究(B)	(457,268,739) 137,635,848	219	
基盤研究(B)(特設分野研究)	(11,081,171) 3,324,351	7	
基盤研究(C)	(242,602,289) 71,949,872	301	
基盤研究(C)(特設分野研究)	(2,520,000) 756,000	4	
挑戦的萌芽研究	(0) 0	5	
若手研究(A)	(68,439,132) 16,315,445	21	
若手研究(B)	(25,082,765) 7,323,000	51	
若手研究	(239,529,446) 71,558,832	195	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	(0) 0	4	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化A)	(17,300,000) 5,190,000	2	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化B)	(7,347,600) 2,234,280	17	
研究活動スタート支援(基金分)	(27,360,820) 8,208,246	25	
研究活動スタート支援(補助金分)	(1,580,000) 0	3	
特別研究員奨励費	(79,929,079) 13,840,946	84	
奨励研究	(540,000) 0	1	
挑戦的研究(開拓)	(69,450,000) 22,350,000	18	
挑戦的研究(萌芽)	(92,466,287) 27,392,296	60	
厚生労働科学研究費補助金	(1,500,000) 0	3	
合 計	(3,636,623,703) 1,063,810,143	1,370	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

13. 上記以外の主な資産、負債の明細

(1)現金及び預金

区 分	期末残高
現金	253,028
普通預金	51,160,336,922
計	51,160,589,950

(2)買掛金

相手先	金 額	摘 要
富士通株式会社	318,319,852	RAIDEN計算機システム製品保守 他
大成工材株式会社	310,376,000	蓄積リング棟 屋根及び外壁塗装改修工事(Ⅲ期) 他
富士電機株式会社	217,998,000	大型放射光施設(SPring-8)放射線モニタシステム 他
関西電力株式会社	196,537,795	播磨地区電気料金 他
株式会社カワサキマシンシステムズ	176,797,500	令和元年度 CGS年間保守点検及びガス圧縮機点検整備 他
その他	6,603,226,891	
計	7,823,256,038	

(3)未払金

相手先	金 額	摘 要
富士通株式会社	19,404,397,950	次世代超高速電子計算機システムの製造・構築 他
三機工業株式会社	1,310,460,000	超伝導重 令和元年度 次世代超高速電子計算機システム向け設備増強工事(機械) 他
ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社	948,200,000	大面積X線CMOSイメージセンサの特性予測に関する定量的解析業務 他
株式会社きんでん	916,408,000	令和元年度 次世代超高速電子計算機システム向け設備増強工事(電気) 他
富士通リース株式会社	733,750,944	令和元年度スーパーコンピュータ「京」の撤去 他
その他	8,044,552,292	
計	31,357,769,186	